

# 令和3年度第1回高松市自治推進審議会

日 時：令和4年2月24日（木）  
午前9時30分～11時

## 次 第

1 開 会

2 議 題

- （1）高松市自治基本条例の見直しについて
- （2）地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進
- （3）その他

3 閉 会

## 2 議題

### (1) 高松市自治基本条例の見直しについて

# 高松市自治基本条例の見直しについて

## 高松市自治基本条例見直しの考え方

### 【平成24年度の審議会の審議結果】

- 毎年、条例の各条文が、法律の改正や社会の変革等に照らして不都合がないかの確認
- 見直しの必要がある場合は、市から本審議会に対して、条例の見直しについて諮問

### 【参考】高松市自治基本条例（条例の見直し）

第37条 市は、4年を超えない期間ごとに、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行う等の必要な措置を講ずるものとする。

## 今年度の確認結果

条例本文の修正の必要性は、「なし」

# 高松市自治基本条例の見直しについて

## 中核市の状況

(参考)

- 【中核市における自治基本条例の制定状況】
- 中核市62市のうち、自治基本条例を定めている中核市は、21市
  - 条例制定後に条例改正を実施している中核市は、7市（詳細は、下表を参照）

No.	条例名	改正施行期日	改正内容	高松市の状況
1	八戸市協働のまちづくり基本条例	H25.4.1	条例の検証組織について要綱から規則化したことによる条例改正	主旨記載済（第36条）
2	吹田市自治基本条例	H25.4.1	パブリックコメントの実施について条例改正	主旨記載済（第19条）
3	寝屋川市みんなのまち基本条例	H25.4.1	危機管理体制の整備等について条例改正	主旨記載済（第34条）
4	鳥取市自治基本条例	H26.4.1	危機管理体制の整備等について条例改正	主旨記載済（第34条）
		R3.4.1	他市町との連携について条例改正	主旨記載済（第35条）
5	大分市まちづくり自治基本条例	H30.4.1	市の執行機関に公営企業管理者を加える条例改正	主旨記載済（第2条）
6	岐阜市住民自治基本条例	H31.4.1	地域コミュニティ協議会や市民団体(NPO、ボランティア)について条例改正	主旨記載済（第23条、24条）
7	高松市自治基本条例	H26.4.1	用字用語整備（句読点や「および」等の接続語表現を漢字に統一）による条例改正	—

中核市の条例改正の内容は、本市では、既に主旨を記載済みであった。

## 2 議題

### (2) 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 1 デジタル活用推進の目的及び方向性

現状

コロナ禍において、コミュニティセンターの管理運営を始め、これまでのような地域の各種行事など、多くのコミュニティ活動が困難

目的

地域コミュニティ協議会を中心とした地域のまちづくりを継続して進めるためには、デジタル機器を活用した新たなコミュニティ活動の推進が必要

方向性

これまで関わりの少なかった子育て世代など、新たなコミュニティ活動の担い手確保につなげるため、地域と行政が一緒になった地域コミュニティのデジタル活用の推進



## 2 事業概要

事業実施期間：4年3か月（R4.1～R8.3）を想定

- ・タブレット端末の導入
- ・ファイル共有環境の構築

行政が地域の状況に応じてデジタル活用推進を支援

STEP  
1

STEP  
2

STEP  
3

地域自らが、それぞれの地域の実情に合わせ、デジタルを活用した取組を実施

## 3 デジタル機器整備の概要

### (1) タブレット端末の導入

- ・タブレット端末及び付属機器の購入

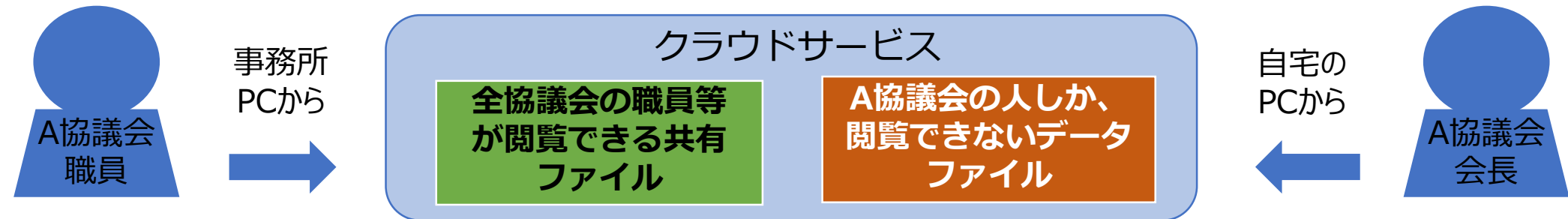
iPad及び付属機器を46台分(※)購入

※44コミュニティ協議会+コミュニティ連合会+コミュニティ推進課



### (2) ファイル共有環境の構築

- ・クラウドサービスの導入



# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 4 デジタル活用の概要 (STEP1)

STEP 1 (R3~R4年度)  
地域と行政をデジタルで繋ぐ

STEP 2 (R4~R5年度)  
地域内でもデジタル活用

STEP 3 (R6~R7年度)  
成熟度に合わせた支援

デジタル機器の使用方法、セキュリティ上の注意点を研修で伝えた後、各地域コミュニティ協議会とコミュニティ連合会、高松市の三者でデジタルを活用

デジタル活用の上で、最も大事なセキュリティ研修は、機会を捉えて、周知徹底を図る

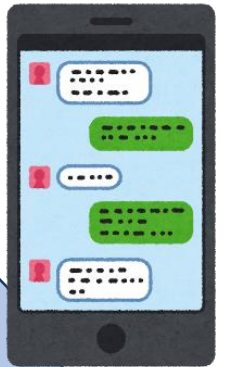
4 4 地域  
コミュニティ協議会

まず、地域に「使ってみると便利」「思ったよりも操作がすぐに覚えられる」と思ってもらうことが重要

コミュニティ推進課

- ①操作研修、セキュリティ研修
- ②SNSのアカウント登録  
⇒グループを作成し、連絡はSNSで行う
- ③タブレット端末でのWeb会議
- ④申請書類(まちづくり交付金、指定管理委託料)等は、クラウド内のフォルダに提出

コミュニティ連合会





# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 4 デジタル活用の概要 (STEP 2)

STEP 1 (R3~R4年度)  
地域と行政をデジタルで繋ぐ

STEP 2 (R4~R5年度)  
地域内でもデジタル活用

STEP 3 (R6~R7年度)  
成熟度に合わせた支援

各地域内でデジタルを活用した取組を進められるよう、研修のほか各地域の実情に合わせた支援を実施



協議会長

地域住民

⑥協議会内の連絡にSNS活用

⑦Web会議システム利用による各種会議や講座等の開催

⑧デジタルでの地域情報の配信

構成団体役員

4 4 地域  
コミュニティ協議会

コミュニティ推進課

- ①操作研修、セキュリティ研修
- ②SNSのアカウント登録  
⇒グループを作成し、連絡はSNSで行う
- ③タブレット端末でのWeb会議
- ④申請書類(まちづくり交付金、指定管理委託料)等は、クラウド内のフォルダに提出
- ⑤各地域のデジタル活用事例や他自治体事例を紹介、共有

コミュニティ連合会

デジタル活用方法に地域差が出てくるため、連合会、NPO法人、高松市デジタル推進部等と連携し、地域の実績に応じた助言等を行う

# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 4 デジタル活用の概要 (STEP 3)

STEP 1 (R3~R4年度)  
地域と行政をデジタルで繋ぐ

STEP 2 (R4~R5年度)  
地域内でもデジタル活用

STEP 3 (R6~R7年度)  
成熟度に応じた支援

各地域のデジタル活用成熟度に応じた支援を行い、期間終了後も継続してデジタル活用事業を実施できるようつなげていく

協議会長

地域住民

- ⑥協議会内の連絡にSNS活用
- ⑦Web会議システム利用による各種会議や講座等の開催
- ⑧デジタルでの地域情報の配信

4 4 地域  
コミュニティ協議会

構成団体役員

⑨デジタル活用先進地域

▶地域の希望に合わせた助言、情報提供

⑨デジタル活用後進地域

▶デジタル推進部等と連携した活用支援

コミュニティ推進課

- ①操作研修、セキュリティ研修
- ②SNSのアカウント登録  
⇒グループを作成し、連絡はSNSで行う
- ③タブレット端末でのWeb会議
- ④申請書類(まちづくり交付金、指定管理委託料)等は、クラウド内のフォルダに提出
- ⑤各地域のデジタル活用事例や他自治体事例を紹介、共有

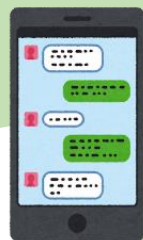
コミュニティ連合会

【目標】 地域自らが、それぞれの地域の実情に合わせ、デジタルを活用した取組を実施

# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 5 デジタル活用後のイメージ

新たなコミュニティ活動担い手の確保



コミュニティ活動に対しSNSでアンケート実施

SNSでの情報発信

広報手段が紙からデジタルへ

行政と地域の連携の迅速化

高松市

会議、研修のWeb開催  
デジタル機器の活用推進

情報共有・連携して研修等を実施



クラウドサービスによる情報共有

デジタル化推進による協議会職員の業務効率化

地域コミュニティ協議会

Web会議の開催



地域の意見収集  
地域からの相談対応

コミュニティ連合会

# 地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進

## 6 デジタル活用のメリット等（まとめ）

	デジタル活用のメリット	将来的な展望
地域	<b>▶届きたい情報を即時に住民に発信でき、自治会未加入世帯にも情報発信が可能</b> これまで紙で配布していた広報紙等を、SNSを活用して即時に配信	<ul style="list-style-type: none"><li>・紙ベースからSNS活用による広報への転換</li><li>・これまで関わりの少なかった子育て世代の積極的なコミュニティ活動への参画</li></ul>
	<b>▶業務の効率化、会長等役員の負担軽減</b> クラウドサービス導入により、家にいながら協議会の関係書類の確認が可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・協議会の業務効率化による職員や役員等の負担軽減</li></ul>
行政	<b>▶行政と地域の連携の迅速化</b> 集合形式の会議からWeb会議への移行で、移動時間が減少し、職場にいながら打ち合わせ等が可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・Web会議により、すぐに顔を見ながら話ができることで、地域と迅速かつ密に連携</li></ul>
	<b>▶ペーパーレス化</b> 紙で配布していた会議資料等をデータでクラウド上に保存し、そのデータを見ながら会議の進行や申請書類の提出が可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・紙での書類提出から、クラウド上でのデータ提出への変更</li></ul>
	<b>▶緊急時でも状況の把握がしやすくなる</b> 災害時などに、Web会議システムを通じて、直接、現場の把握やコミュニケーションが可能	<ul style="list-style-type: none"><li>・災害時など、さまざまな場面での活用</li></ul>